

**チェンジホールディングス、子会社のトラストバンクが地域通貨事業において
サービス開始から累計 1,000 億分のポイント発行に到達
～ 電子商品券事業や物価高騰対策などにも活用され、全国の地域経済循環に貢献 ～**

株式会社チェンジホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：福留 大士）の子会社である株式会社トラストバンク（本社：東京都品川区、代表取締役社長兼 CEO：大井 潤、以下「トラストバンク」）は、同社が提供する自治体向け地域通貨プラットフォームサービス「chiica（チーカ）」において、サービス開始（2019 年 5 月）から累計 1,000 億円分のポイント発行を達成したことをお知らせします。

また、「chiica」を導入する自治体数が全国で累計 50 団体に到達し、地域経済の活性化および行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に大きく貢献しています。

■ 地域通貨プラットフォーム「chiica」とチェンジグループとのシナジー

「chiica」は、自治体が電子地域通貨を簡単に発行・運用できるプラットフォームサービスとして、2019 年にトラストバンクが提供を開始しました。専用アプリによる QR コード決済に加え、スマートフォン操作が苦手な方でも利用できるカード型にも対応しており、住民・加盟店・自治体の誰もが参加しやすい仕組みで提供しています。

自治体は、商品券事業や給付事業、健康促進、関係人口拡大施策など、複数の地域通貨を自由に設計・運用することができ、地域内経済の循環強化に加え、行政業務の効率化やデジタルデバйд対策など、幅広い課題解決に活用されています。

また、行政業務の効率化やデジタルデバйд対策などの取り組みは、チェンジグループの株式会社チェンジおよび株式会社ガバメイツとの協業によっても推進されています。チェンジグループ全体として、行政業務のデジタル化支援や職員業務効率化、人材育成などのノウハウを活かし、自治体の DX を包括的に支援する体制を構築しています。

■ 全国で広がる「chiica」の導入と多様な事例による事業基盤の強化

「ネギー」（埼玉県深谷市）を皮切りに、「あま咲きコイン」（兵庫県尼崎市）、「tengoo」（群馬県沼田市）など、多様な地域通貨が地域の特性に応じて運用されています。累計で全国 50 以上の自治体で導入されており、電子商品券事業や物価高騰対策、域内経済支援事業などに活用されています。例えば、群馬県桐生市では「桐ペイ」を通じて給付事業や商店街支援などを一体的に実施し、行政 DX の推進と住民満足度の向上を実現しています。これらの実績により、トラストバンクの地域通貨事業は着実に拡大を続け、事業基盤は一層強固なものとなっています。

■ Orb 統合による体制強化と今後の展望

2025 年 9 月、トラストバンクは地域通貨技術を有する株式会社 Orb を統合しました。両社はこれまでも地

域通貨分野で緊密に連携しており、本統合により、技術・人材・ノウハウを融合させることで、地域通貨事業の更なる高度化と行政 DX 支援の加速を図ります。

トラストバンクは、今後も「自立した持続可能な地域をつくる」というビジョン実現に向け、地域通貨事業を通じて、地域内での経済循環を促すことで地域経済の活性化を図ってまいります。

chiica（チーカ）とは（<https://chiica.jp/>）

2019 年 5 月にトラストバンクが提供を開始した、自治体向けの電子地域通貨を全国展開するプラットフォームサービス。電子地域通貨の発行・管理ができ、専用アプリを利用した QR コードと、スマートフォンが苦手な方でも利用できるカードの 2 種類タイプがある。実施事業ごとに有効期限や加盟店を限定するなど、複数種類の地域通貨を同時に運用することが可能で、自治体の様々な事業を自由に設計し地域通貨に統合できる仕組みが特徴。地域内での経済循環を促し、地域経済の活性化につなげられる。「ネギー」（埼玉県深谷市）を皮切りに、「あま咲きコイン」（兵庫県尼崎市）、「tengoo」（群馬県沼田市）など 50 団体が稼働中で電子商品券事業や域内経済支援事業など多数実施し自治体主導で地域通貨の土台作りを進めている。

株式会社チェンジホールディングスについて（<https://www.changeholdings.co.jp/>）

チェンジホールディングスは、「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性を CHANGE する」というビジョンのもと、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担う NEW-IT トランスフォーメーション事業と DX による地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の 2 つの事業を柱として推進・拡大しています。

株式会社トラストバンク（<https://www.trustbank.co.jp/>）

ビジョンは「自立した持続可能な地域をつくる」。2012 年 4 月に創業し、同年 9 月に国内初のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」を開設。同サイトのお申し込み可能自治体は全国約 95%となる 1700 自治体超（24 年 10 月）、お礼の品数は 76 万点超（24 年 10 月）の国内最大級のふるさと納税サイトに成長。18 年 11 月東証プライム市場の株式会社チェンジ（現株式会社チェンジホールディングス）とグループ化し、パブリテック事業に参入。19 年 9 月自治体向けビジネスチャット「LoGo チャット」、20 年 3 月ノーコード電子申請ツール「LoGo フォーム」をリリース。そのほか、地域経済循環を促す地域通貨事業や、休眠預金等を資金源とした地域のソーシャルビジネス事業者支援事業も展開。

※お申し込み可能自治体数 No.1、お礼の品掲載数 No.1（2024 年 10 月時点、JMRO 調べ）

本件の問い合わせ先：

株式会社チェンジホールディングス

広報担当 宗形

電話番号：070-4405-8617

メールアドレス：shin_munakata@change-jp.com